



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月20日

上場会社名 株式会社エイトレッド  
 コード番号 3969 URL <https://www.atled.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 康広

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 新 祐介

TEL 03 - 3486 - 6312

四半期報告書提出予定日 2022年1月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,566	17.7	675	34.8	676	32.9	449	33.1
2021年3月期第3四半期	1,330	13.7	501	25.3	508	26.7	337	21.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	60.12	60.04
2021年3月期第3四半期	45.19	45.11

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	4,343	3,382	77.6	450.99
2021年3月期	4,041	3,078	76.2	412.08

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 3,372百万円 2021年3月期 3,078百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期		11.00			
2022年3月期(予想)				11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	9.1	880	12.4	880	11.3	610	13.9	81.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6の「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,477,800 株	2021年3月期	7,471,800 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	138 株	2021年3月期	138 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,476,266 株	2021年3月期3Q	7,471,725 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
第3四半期累計期間	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の世界的な広がり等により、国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が一層高まっております。

当社が属するIT業界は、政府によるペーパーレス化や脱ハンコ等のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や新型コロナウイルス感染の世界的な広がりを背景として、テレワークや在宅勤務等への働き方の変化により、当社が展開するワークフロークラウドサービスの利用拡大が顕著となっていることや、ワークフローソフトウェアについても需要が拡大し堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、Webを活用したセミナーの開催及び市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能強化、並びに急速に拡大するクラウドサービス市場のシェア獲得に向けたクラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は15億66百万円(前年同四半期比17.7%増)、営業利益は6億75百万円(同34.8%増)、経常利益は6億76百万円(同32.9%増)、四半期純利益は4億49百万円(同33.1%増)となりました。

なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

#### (パッケージソフト)

X-p o i n tは、2027年3月をもって製品サポートが終了することに伴い、新規ライセンス販売が減少したこと等により売上高が減少いたしました。A g i l e W o r k sは、新規販売パートナーの開拓やテレワークや在宅勤務等によるワークフロー需要の拡大等により、導入企業数が増加し売上高が伸長いたしました。その結果、当第3四半期累計期間のX-p o i n t売上高は2億88百万円(同4.9%減)、A g i l e W o r k s売上高は7億34百万円(同24.3%増)となり、パッケージソフト全体の売上高は、10億22百万円(同14.4%増)となりました。

#### (クラウドサービス)

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴うワークフロー需要の拡大を背景として、Webを活用したセミナー、無料トライアルの実施等により、新規導入企業数が順調に推移しました。その結果、当第3四半期累計期間のクラウドサービス売上高は、5億43百万円(同24.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は43億43百万円となり、前事業年度末に比べ3億1百万円の増加となりました。これは、主に売掛金が69百万円、電子記録債権が24百万円減少したものの、現金及び預金が4億4百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は9億60百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円の減少となりました。これは、主に契約負債が64百万円増加したものの、未払法人税等が79百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は33億82百万円となり、前事業年度末に比べ3億3百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上等により利益剰余金が2億92百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績は、計画どおりに推移しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,156,468	3,561,466
売掛金	304,801	235,339
電子記録債権	55,145	30,745
その他	39,322	27,913
流動資産合計	3,555,737	3,855,465
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	64,480	55,161
その他(純額)	9,582	6,797
有形固定資産合計	74,062	61,959
無形固定資産		
ソフトウェア	296,755	269,994
ソフトウェア仮勘定	—	50,436
無形固定資産合計	296,755	320,430
投資その他の資産	115,264	105,821
固定資産合計	486,082	488,211
資産合計	4,041,820	4,343,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,826	27,882
未払法人税等	175,500	95,717
契約負債	412,519	477,393
賞与引当金	41,011	19,362
その他	159,993	192,755
流動負債合計	816,851	813,110
固定負債		
退職給付引当金	61,972	61,180
役員退職慰労引当金	16,759	19,110
資産除去債務	67,292	67,454
固定負債合計	146,023	147,744
負債合計	962,874	960,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	620,824	621,244
資本剰余金	620,824	621,244
利益剰余金	1,837,596	2,130,131
自己株式	△298	△298
株主資本合計	3,078,945	3,372,321
新株予約権	—	10,500
純資産合計	3,078,945	3,382,821
負債純資産合計	4,041,820	4,343,676

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,330,694	1,566,530
売上原価	337,531	369,664
売上総利益	993,163	1,196,865
販売費及び一般管理費	491,670	520,960
営業利益	501,492	675,905
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	15
解約金返戻金	6,815	—
その他	214	101
営業外収益合計	7,043	116
経常利益	508,536	676,021
税引前四半期純利益	508,536	676,021
法人税、住民税及び事業税	153,620	217,072
法人税等調整額	17,243	9,443
法人税等合計	170,864	226,515
四半期純利益	337,672	449,506

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社事業から生じる主な収益を以下のとおり認識しております。

## ①パッケージソフト

パッケージソフトにおけるライセンスの販売による収益は、顧客において使用可能となった時点で、役務の提供である製品の保守サービスについては、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

## ②クラウドサービス

クラウドサービスの提供による収益は、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。



(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。